

平成25年度財務書類4表の公表について

土佐清水市

1. 新地方公会計制度の概要

平成18年6月に成立した「行政改革推進法」をきっかけに、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられ、これにより地方公共団体は、発生主義・複式簿記の考え方を導入し、財務書類4表を作成することになりました。

財務書類には「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」の2種類があり、いずれも総務省の「新地方公会計制度研究会」が示したものです。

本市は「総務省方式改訂モデル」による、平成25年度普通会計の財務書類4表を作成しました。

2. 財務書類4表とは

① 貸借対照表（B/S）

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを（財源調達状況）、対照表示した財務書類です。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。

② 行政コスト計算書（P/L）

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。

③ 純資産変動計算書（NWM）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

④ 資金収支計算書（C/F）

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

平成25年度土佐清水市行政コスト計算書

〔自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,622,778	18.4%	75,962	88,072	483,853	116,265	103,230	235,551	409,824	110,021			0
	(2)退職手当引当金繰入等	302,206	3.4%	30,137	△ 13,149	75,334	3,705	27,054	56,004	116,417	6,704			0
	(3)賞与引当金繰入額	106,512	1.2%	3,271	6,953	27,201	7,347	6,793	12,633	35,751	6,564			0
	小計	2,031,496	23.0%	109,370	81,876	586,389	127,316	137,077	304,188	561,992	123,289			0
2	(1)物件費	1,127,949	12.8%	30,891	256,758	94,302	269,686	136,133	38,976	297,645	3,558			0
	(2)維持補修費	56,539	0.6%	14,258	11,180	2,089	2,774	18,543	2,719	4,976	0			0
	(3)減価償却費	1,552,094	17.6%	426,394	212,195	57,556	107,757	640,766	42,383	65,043	0			0
	小計	2,736,582	31.0%	471,543	480,133	153,947	380,217	795,442	84,078	367,664	3,558	0		0
3	(1)社会保障給付	1,229,627	13.9%		4,020	1,225,607	0							0
	(2)補助金等	658,949	7.5%	2,065	37,302	123,295	180,202	165,432	21,984	128,145	524			0
	(3)他会計等への支出額	1,056,236	12.0%	0	0	833,100	98,632	124,504	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	495,842	5.6%	342,184	0	0	15,141	118,809	16,732	2,976	0			0
	小計	3,440,654	39.0%	344,249	41,322	2,182,002	293,975	408,745	38,716	131,121	524			0
4	(1)支払利息	186,401	2.1%									186,401		0
	(2)回収不能見込計上額	55,943	0.6%										55,943	0
	(3)その他行政コスト	381,115	4.3%	0	303,734	0	93,628	△ 16,247	0	0	0			0
	小計	623,459	7.1%	0	303,734	0	93,628	△ 16,247	0	0	0	186,401	55,943	0
経常行政コスト a		8,832,191		925,162	907,065	2,922,338	895,136	1,325,017	426,982	1,060,777	127,371	186,401	55,943	0
(構成比率)				10.5%	10.3%	33.1%	10.1%	15.0%	4.8%	12.0%	1.4%	2.1%	0.6%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	193,565		7,334	2,883	70,249	19,148	15,838	444	12,274	0	0		0	65,395
2	分担金・負担金・寄附金 c	25,663		2,123	0	2,251	0	4,903	153	16,233	0	0		0	0
経常収益合計 (b + c) d		219,228		9,457	2,883	72,500	19,148	20,741	597	28,507	0	0		0	65,395
d/a		2.5%		1.0%	0.3%	2.5%	2.1%	1.6%	0.1%	2.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		8,612,963		915,705	904,182	2,849,838	875,988	1,304,276	426,385	1,032,270	127,371	186,401	55,943	0	△ 65,395

平成25年度土佐清水市純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	21,894,008	13,768,136	13,927,491	△ 5,802,783	1,164
純経常行政コスト	△ 8,612,963			△ 8,612,963	
一般財源					
地方税	1,144,577			1,144,577	
地方交付税	4,362,976			4,362,976	
その他行政コスト充当財源	406,326			406,326	
補助金等受入	2,038,537	299,897		1,738,640	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 38,948			△ 38,948	
公共資産除売却損益	11,438			11,438	
投資損失	△ 20			△ 20	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			145,767	△ 145,767	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			1,215,600	△ 1,215,600	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 1,092,934	1,092,934	
減価償却による財源増		△ 664,152	△ 887,942	1,552,094	
地方債償還に伴う財源振替			514,542	△ 514,542	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	21,205,931	13,403,881	13,822,524	△ 6,021,638	1,164

平成25年度土佐清水市資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,052,681
物件費	1,127,949
社会保障給付	1,229,627
補助金等	658,949
支払利息	186,401
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	905,901
その他支出	95,487
支 出 合 計	6,256,995
地方税	1,214,643
地方交付税	4,362,976
国県補助金等	1,548,810
使用料・手数料	140,722
分担金・負担金・寄附金	13,653
諸収入	85,176
地方債発行額	707,873
基金取崩額	0
その他収入	272,845
収 入 合 計	8,346,698
経常的収支額	2,089,703

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,018,883
公共資産整備補助金等支出	495,842
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	1,514,725
国県補助金等	488,618
地方債発行額	562,700
基金取崩額	36,870
その他収入	17,763
収 入 合 計	1,105,951
公共資産整備収支額	△ 408,774

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	170
貸付金	1,095,011
基金積立額	120,418
定額運用基金への繰出支出	1
他会計等への公債費充当財源繰出支出	150,335
地方債償還額	1,320,622
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	2,686,557
国県補助金等	1,109
貸付金回収額	1,092,934
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	0
その他収入	91,102
収 入 合 計	1,185,145
投資・財務的収支額	△ 1,501,412

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	179,517
期首歳計現金残高	155,611
期末歳計現金残高	335,128

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は493千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		10,637,794
地方債発行額	△	1,270,573
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	10,458,277
地方債償還額		1,320,622
財政調整基金等積立額		66,580
基礎的財政収支		<u>296,146</u>

各種指標等の経年比較

指標等		25年度	24年度	増減
① 資産(B/S)	千円	37,825,642	38,168,518	-342,876
② 住民一人当たり資産額(B/S)	千円	2,465	2,422	43
③ 歳入額対資産比率(B/S・C/F)	年	3.5	3.0	0.5
④ 資産老朽化比率(B/S)	%	56.5	52.0	4.5
⑤ 純資産比率(B/S)	%	56.1	57.4	-1.3
⑥ 負債(B/S)	千円	16,619,711	16,274,510	345,201
⑦ 住民一人当たり負債額(B/S)	千円	1,083	1,033	50
⑧ 住民一人当たり行政コスト(P/L)	千円	561	520	41
⑨ 受益者負担の割合(P/L)	%	2.5	2.7	-0.2

指標等の説明

① 資産(B/S)

地方公共団体が保有する公共資産、現金、基金、出資金等

② 住民一人当たり資産額(B/S)

住民一人当たり資産額 = 資産合計 / 住民基本台帳人口(25年度末)
 = 37,825,642千円 / 15,344人
 = 2,465千円 / 人

③ 歳入額対資産比率(B/S・C/F)

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

歳入額対資産比率 = 資産合計 / 歳入総額 = 37,825,642千円 / 10,793,405千円
 = 3.5

④ 資産老朽化比率(B/S)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率 = 減価償却累計額 / (有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額)
 = 39,564,328千円 / (34,594,176千円 - 4,116,324千円 + 39,564,328千円)
 = 56.5%

⑤ 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。

$$\begin{aligned} \text{純資産比率} &= \text{純資産総額} / \text{資産総額} &= 21,205,931 / 37,825,642 \text{千円} \\ & &= 56.1\% \end{aligned}$$

⑥ 負債(B/S)

地方債に加え、未払金や退職手当引当金などを含めた負債の総額

⑦ 住民一人当たり負債額(B/S)

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり負債額} &= * \text{負債総額} / \text{住民基本台帳人口} \\ &= 16,619,711 \text{千円} / 15,344 \text{人} \\ &= 1,083 \text{千円} / \text{人} \end{aligned}$$

⑧ 住民一人当たり行政コスト(P/L)

地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。また、類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり行政コスト} &= \text{純経常行政コスト} / \text{住民基本台帳人口} \\ &= 8,612,963 \text{千円} / 15,344 \text{人} \\ &= 561 \text{千円} / \text{人} \end{aligned}$$

⑨ 受益者負担の割合(P/L)

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを「経常行政コスト」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

$$\begin{aligned} \text{受益者負担の割合} &= \text{経常収益} / \text{経常行政コスト} = 219,228 \text{千円} / 8,832,191 \text{千円} \\ &= 2.5\% \end{aligned}$$